



〈東区〉2020.3

# しのだ江里子市政だより

札幌市議会  
民主市民連合

〒060-0001  
札幌市中央区北1条西2丁目札幌市役所17F  
TEL(011)211-3212 FAX(011)218-5121

No.37



## ゆるぎない想いささえあいの東区

雪まつりも終了し、春をうれしく感じる今日この頃、皆さまにはお変わりなくお過ごしでしょうか。今冬の積雪は1月までは少雪でしたが、雪まつりに合わせたようにまとまった雪が降り、気温も寒い日が続きました。そのような中、新型コロナウイルス肺炎の発生となり、市内でも多くの感染者が確認され、公立学校・幼稚園は緊急休校となりました。市民の皆さまには何かとご心配のことと思いますが、過度に不安にならず、手洗い、うがい、マスク、せきエチケットといった日常的な感染予防策に取り組んでいただきたくことが何よりと思います。

**新型コロナウイルス相談窓口 Tel: 011-632-4567、Fax: 011-622-5168、  
メール: 札幌市HP上お問い合わせフォーム、緊急の対応が必要な時は電話で!!**

順調だった海外からの観光需要ばかりか、国内観光客にも大きな影響がでてまいりました。3月までで延べ13万3000人泊、金額にして64億円程度の影響があると推測されており、札幌市では、厳しい経営環境に置かれている市内の中小企業者等に対し、資金調達の円滑化と返済財源の負担軽減を図るため、「**新型コロナウイルス対応支援資金**」を創設しました。また、体調に不安を抱え働く方が正規・非正規の働き方に関わらず安心して休める環境づくりのため、傷病休暇や有給利用の確実な実行を企業や国に対して求めてまいります。

札幌市2020年度予算と2019年度補正予算審議の第一回定例議会、予算特別委員会が2月18日から3月30日まで開催され、秋元市長2期目2年目の一般会計当初予算案は1兆295億円となり、2019年度と比較して68億円、0.7%の増、過去最大となりました。

アクションプラン2019のスタートになる予算であり、都市の強靱化や健康寿命の延伸、女性活躍の応援や子どもの見守り体制などの更なる拡充を図るほか、産業人材の育成や観光振興など、経済の活性化や、世界都市としての魅力づくりなどの予算について積極的に計上しました。また、喫緊の課題で開催が近づく東京2020オリンピック競技サッカー予選・マラソン・競歩への対応、2030年のオリンピック・パラリンピック招致に向けた機運の醸成につなげてまいります。

会派代表質問は村上裕子議員、補充質問では竹内裕美議員が会派を代表して質問を行い、私はそれぞれで質問作成を行いました。

これからも“笑顔のまち札幌”を目指し、市民の代弁者として、代表として皆さまの声をしっかり市政に反映してまいります。

### 第一例会 しのだ作成代表質問

#### <子ども施策について> (2/25)

##### (2) ひとり親家庭の養育費確保について

2017年実施の「札幌市ひとり親家庭の生活と意識に関するアンケート調査」において、母子世帯に注目すると就労状況は83.8%と全国平均より2ポイント高いのだが、平均年間就労収入は200万円未満が62.8%と低く、「現在困っていること」の問では、家計と回答する母子家庭が79.5%と圧倒的に多く、生活は依然として厳しい状況となっている。

改めて注目されているのが養育費だが、母子家庭における養育費の取決めをしている割合は2017年52.6%に留まり、取決めをしていない理由は「相手に支払う意思や能力がないと思った」「相手と関わりたくなかった」が多く続いており、誰にも相談しなかった人が40%近くとなっている。一方、取決めがあっても、実際の養育費受給率は母子家庭では、34%と低く、金額も少額にとどまっている。

離婚後の生活の安定を図るためにも、相談窓口の周知や離婚前後の相談体制の充実、養育費や面会交流に対する意識向上の啓発が必要。

札幌市では、2018年3月に策定した「札幌市ひとり親家庭等自立促進計画」において、「養育費の確保及び適切な面会交流の推進」を掲げる。

**質問：ひとり親家庭の子どもの養育費確保について、どのような課題認識を持ち、昨今の動きも踏まえてどのように進めていくつもりか？**

**答弁：**養育費の受取りは、ひとり親家庭の子どもの重要な権利であるにも関わらず、母子家庭の半数近くが取決めをしていないこと、誰にも相談していない方が多い状況は課題と認識。

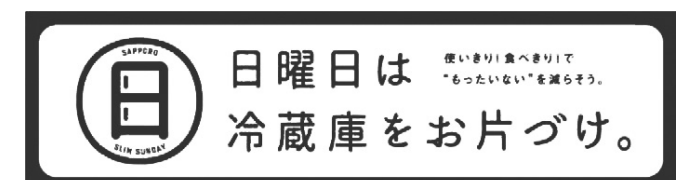
札幌市では「ひとり親家庭自立促進計画」に基づき相談体制の充実と窓口の周知に努めており、履行確保のため法的手続きに関するセミナーに取り組んでいる。今後は、養育費の確保に向けた新たな国の動きや、他都市の状況なども踏まえ、より効果的な支援の在り方について検討してまいります。

### <食品ロスの削減に向けた取り組み> (2/27)

食品ロス削減は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させる」目標が掲げられ、国も昨年7月、「食品リサイクル法に基づく基本方針」を策定し、昨年10月1日には「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、法制度も進展しつつある。間近となった東京2020オリパラ大会では、持続可能性に配慮した運営計画の主要テーマ「ゼロ・ウェスティング(資源を一切無駄にしない)」を掲げ、食品ロス削減に取り組み、マラソン・競歩・サッカーの舞台となる札幌市においても、この大会を契機に市民ひとりひとりの一層の意識改革が期待される。

わが会派では2016年2定において「食品ロスの削減」について代表質問を行い、その後、札幌市は、市民に『日曜日は冷蔵庫をお片付け』のフレーズで食品ロス削減を呼びかけるキャンペーンを通じ、食べ切り、使い切り啓発活動を進めてきた。また事業ごみについては、食品ロス排出量が多い外食産業に目を向けた取組として、市職員による率先的な食べ切り運動として「2510スマイル宴(うたげ)」を推奨し、他自治体や民間企業の参考となるなど、関係部局と連携した取組の定着、拡大を進めている。

**質問：ここ数年、食品ロス削減について多くの潮流が生まれるなか、改めて外食産業などに対する食品ロス対策に向け、札幌市はどのように考え、取組を進めていくのか？**





令和2年度国予算では、消費者庁、農水省や環境省など複数省庁で食品ロスの関連予算が計上され、中でも農水省の事業として予算決定された「フードバンク活動の推進」ではマッチングシステムの実証・構築や人材育成の取組や生鮮食品の取扱いの拡大に向けた取組等の支援をすることになった。

フードバンク活動は食品ロスの削減の観点ばかりではなく、社会福祉的な食糧支援効果も期待でき、札幌市内にはすでにいくつかのフードバンク事業者が活動を行っているが、食品の安全衛生上や食品の保管・物流等の対応など運営に関わる課題も多く抱えており、まだまだ市民からの認知度も低いのが現状。

また、フードバンクの中には家庭の余剰食品を寄付していただくフードドライブを地域や学校などのイベントで開催し、集めて地域の福祉団体や子ども食堂などに届ける活動を行っている団体もあり、活動に対する社会的認知を高めるための啓発を強化する必要がある。

**質問：国はフードバンク活動を様々な視点で支援する取組を掲げたが、札幌市としてはフードバンク活動の支援についてどのように考えるのか？**

**答弁：** 外食産業などで日々発生する食品ロスを削減するためには、食品を提供する事業者と利用する市民、双方の意識と行動が変わっていくことが必要。昨年末から、市職員の間で、宴会の場で食べ切れなかった料理を持ち帰る取組を試験的に始めており、今後も工夫を重ねながら事業者や市民と連携し、食品ロスの削減を進めていきます。国においては、フードバンク活動団体、食品関連事業者、行政機関等を対象にした情報交換会を開催しており、札幌市からも参加している。今までもフードバンク活動運営団体を紹介するHPを開設、事業者に対し食品の提供について協力を呼び掛けており、今後もフードバンクの活動が円滑に行われるよう必要な支援を継続していきます。

## その他の代表質問

- ・ 財政運営について
- ・ 第2期さっぽろ未来創生プランについて
- ・ 防災施策について
- ・ 感染症について
- ・ 多死社会の到来を見据えた施策
- ・ 成人年齢引き下げに伴う成人式の在り方
- ・ 東京2020オリパラについて
- ・ 森林環境贈与税について
- ・ 職員の確保について
- ・ 企業の人手不足解消に向けた取り組み
- ・ 札幌市のアスファルト再生事業の見直しなど

## 「HPVワクチン被害者の声を聞く会」(2/5)

HPVワクチン推進派の活動が顕著な中、参議院院内集会に参加した。超党派国会議員や秘書60名、自治体議員を含め250名を超す参加があり、事の重大さが押し量られる。

恵庭市のKさんの挨拶から始まり、様々な症状から目指していた進路を諦めなければならなかった彼女の話の聞くと胸が締め付けられる。二人の被害者報告があり、一人は9年間ワクチン副反応と言うと診療を断られ、詐病扱い、失ったものが沢山ある。自ら罪悪感とためらう日々、とにかく知って欲しいと訴える。

もう一人は6年間の自分は幽霊と言ひ、国に勧められたのに、救済制度から見捨てられているのは何故なのか。元の身体に戻してほしい、思い切り走りたい、未来を奪わないでほしいと訴えられた。

超党派国会議員からは、まさに推進した贖罪の思い、結果あるところに原因ありとの言葉。A議員は効果も定かでないのに、がん予防ワクチンと言ひ、人に恐怖を与え接種してきた。政治、医学会も他人事でPMDAは検証もせず、追うと不都合な真実となる。F議員からは二度と被害者を生まないように超党派で活動していくとの力強い言葉があり、共感しました。



参議院院内集会 (2/5)



北海道への要請 (1/27)

## 『子宮頸(けい)がんと日本脳炎のワクチン接種中止を求める要請』(1/27)

市民団体ワクチントーク北海道(荻原敏子代表)などは、子宮頸(けい)がんと日本脳炎のワクチン接種の中止を求める要請書を鈴木直道知事あてに提出、しのだも参加しました。

要請は2015年以降9回目。子宮頸がんワクチンに関する要請書は①道として、副作用の原因究明と治療方法の解明、定期接種中止の意見を国に上げる②道内接種者への全例調査、③国による救済補償、ワクチン接種被害者の診療拒否をしないよう指導する一ことなどを求めた。日本脳炎ワクチンの要請書では①実施後の病気発生の調査を行う②予防接種は強制ではなく選択権が保障されていることを周知する一ことなどを要望した。

要請書を受けた道保健福祉部課長は「国への要望は続けており、適切な対応を取りたい」と応じた。

定期接種は国が決め、都道府県の指導の下、市町村が実施主体となり、積極的勧奨が義務付けられているが、対象者は努力義務となっており、保護者は悩み考えることが認められている。

しかし、多くの対象者や保護者は国や自治体、学校が勧めるものは、接種しなければならないと思っており、副反応情報も少なく判断することができないまま接種している。

北海道によると接種主体は市町村と言うが、指導責任の転嫁としか言えないと考える。

HPVワクチン被害者の訴訟では全国の132人が原告となり、北海道は9人、札幌市も複数に参加しており、副反応の原因究明、治療法の解明がされない中、再開することは更なる被害者の発生につながる。

## 《しのだ江里子のつれづれ日記》

さっぽろスノースポーツフェスタ(2/16)  
雪まつり後の大通公園を使いジュニア・バラクロスカントリー大会豊成養護学校視察(2/13)  
医療的ケアを必要とする児童の学校での様子を調査暮らしの座談会(2/10)  
町田副市長に要請活動令和2年度予算要望  
(12/11)fm さっぽろ村ラジオ(2/7)  
インターン生から市政課題を聴く瀬上綾子道議よりLGBTs  
課題について聴く(12/27)

## 皆様のご意見をお寄せください

### しのだ江里子事務所

〒065-0024 札幌市東区北24条東16丁目1-7  
グローバルビル2F(元町駅1番となり)  
Tel: 011-784-1086 Fax: 011-792-0081  
E-mail: eriko1950@beige.plala.or.jp  
URL: http://www.shinoda-eriko.com

f 篠田江里子

“しのだ江里子のつれづれ日記”  
毎週金曜日 午前10時から30分間放送中  
(コミュニティFM さっぽろ村ラジオ 81.3MHz)  
(インターネット放送局 ニューゾーンFM)